

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,988,897	9,883,991	20,662,354
経常利益 (千円)	150,144	154,417	416,988
四半期(当期)純利益 (千円)	75,770	92,513	218,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,861	175,283	279,234
純資産額 (千円)	7,611,378	7,858,972	7,733,254
総資産額 (千円)	16,355,556	16,337,034	16,918,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.67	9.37	22.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	48.1	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,938	166,473	386,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,060	36,947	67,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,977	245,277	58,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,741,899	2,285,180	2,730,696

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.44	6.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策的な物価上昇に伴う実質所得低下の影響等から一部に弱い動きが見られたものの、引き続き緩やかな回復基調で進んでいます。個人消費においては、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順による外出の手控え等から、全体に弱い動きとなっています。これら内需の低迷や輸出の総体的な伸び悩みから、企業収益は改善の進度にやや足踏み感が見られるものの、雇用の緩やかな増勢に加えて設備投資意欲が堅調を維持していることから、改善への兆しも現れてきています。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量がともに前年同期実績を下回りました。印刷用紙については、夏場の不需要期におけるカタログ・パンフレット類の減少が例年になく大きく、広告宣伝費の抑制や電子媒体へのシフトが継続していることにより、前年同期実績の出荷量を大きく割り込みました。板紙については、飲料等の加工食品向け段ボール原紙が比較的堅調だったことと、紙器用白板紙のPOP関連需要等に目立った動きがみられましたが、全体の出荷量では僅かに前年同期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、ベーシックペーパー、技術紙、その他の3品目において前年同期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の3品目においては前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は98億83百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益面では経常利益は1億54百万円（前年同期比2.8%増）、四半期純利益は92百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,493	26.4	2,366	25.4	5.1
ファインボード	1,088	11.6	1,085	11.7	0.3
高級印刷紙	2,305	24.4	2,187	23.5	5.1
ベーシックペーパー	2,472	26.2	2,539	27.3	2.7
技術紙	893	9.5	944	10.2	5.7
その他	178	1.9	178	1.9	0.1
合計	9,432	100.0	9,301	100.0	1.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、贈答品パッケージやラベル、書籍出版物の表紙・カバー・見返し、さらには高級カレンダー等に幅広く採用されました。しかしながら、依然として制作コストの縮小化傾向が根強く、販売量が減少しました。

その結果、売上高は23億66百万円となり前年同期比5.1%の減少となりました。

[ファインボード]

商品イメージの豪華さやその差別化において訴求力のあるファインボードは、カード紙やパール調加工紙、植毛紙といった高付加価値商品が、卓上カレンダーやDVDケース、食品・化粧品パッケージ用途等に数多く採用されました。しかしながら、廉価な一般白板紙に切り替わる流れが続いています。

その結果、売上高は10億85百万円となり前年同期比0.3%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上がりの良さが追求されるグラフィック主体のカレンダーや出版物のカバー、さらには化粧品カタログ等の多様な用途に採用されました。しかしながら、企業のコスト削減や全体的な需要減による制作部数減少の影響を受けました。

その結果、売上高は21億87百万円となり前年同期比5.1%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、上質紙、微塗工紙を中心に一般商業印刷物や各種チラシ、封筒等に数多く採用されました。

その結果、売上高は25億39百万円となり前年同期比2.7%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、偽造防止用紙や防虫効果を持たせた台紙、食品向け耐油紙・耐水紙等に数多く採用されました。特に工業生産用工程紙の販売量が例年に比べ増加したことから、技術紙全体の売上に貢献しました。

その結果、売上高は9億44百万円となり前年同期比5.7%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内量販店が輸入品の取り扱い量を増やしたことによる国内品の買い控え等で売上が減少した一方で、製紙関連資材の販売量が増加しました。

その結果、売上高は1億78百万円となり前年同期比0.1%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて4億45百万円減少し、22億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は1億66百万円（前年同四半期は2億38百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権および仕入債務の減少額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は36百万円で前年同期比1百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は2億45百万円（前年同四半期は65百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入の純増減額の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の盛り返しを背景とした回復基調が続いていることから、雇用及び所得環境の改善が今後も継続して、個人消費は持ち直していくことが予想されます。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の根強い影響が緩やかに和らぐ中、わが国経済においては自律拡大メカニズムが徐々に働きはじめており、今年度後半においては、低い伸び率ながらも回復傾向が続いていくことが見込まれます。

紙業界におきましては、昨年度末の洋紙・板紙の好調な出荷状況から一転してマイナス基調へと荷動きがシフトしています。昨年度は洋紙・板紙の価格修正を実施した製紙メーカー各社ですが、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等の市場の流れの中で、輸入原燃料価格の高騰が収益を圧迫する事態は解消されておらず、依然として厳しい環境下にあります。その背景には、企業の広告宣伝費の見直しが進められたことや、出版市場が引き続き縮小傾向で推移している等のマイナス要因が根強くあり、出荷量の大幅なアップはいまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取り扱い商品のさらなる拡充を目指してまいります。昨年上市しました、高級印刷紙の新しいスタンダードとなる「ベビーフェイス」等のFSC[®]森林認証紙や、月のイメージを表現した「かぐや」、従来品を統合させた「Magカラー」、落ち着いた色柄の「クラシックコラムス」「サンダンスリネン」等の本格的ファンシーペーパーに加え、平成26年6月には耐水性の高いクラフト調のパッケージ用紙「パージ」を発売し、市場浸透に向けて積極的な販売活動を展開しています。

また、平成24年よりスタートした第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、個別具体的な戦略方針に沿い様々な角度から策定した事業内容の刷新案について、各部門で着実に遂行できるよう全力を尽くしてまいります。引き続き、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案や、常備在庫品の安定供給並びに物流面での迅速な対応はもちろんのこと、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
王子エフテックス株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
平和紙業取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番23号	420	4.15
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	383	3.79
小島 勝正	東京都新宿区	345	3.41
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	306	3.02
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	269	2.65
清家 豊雄	東京都多摩市	251	2.48
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	245	2.43
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番	198	1.95
計	-	3,978	39.32

(注) 上記のほか、自己株式が252千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,817,000	9,817	-
単元未満株式	普通株式 47,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,817	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	252,000	-	252,000	2.49
計	-	252,000	-	252,000	2.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,696	2,285,180
受取手形及び売掛金	6,689,201	6,419,099
商品	3,680,515	3,793,456
貯蔵品	84,777	82,566
その他	200,036	168,418
貸倒引当金	26,054	26,025
流動資産合計	13,359,172	12,722,696
固定資産		
有形固定資産	1,007,814	989,084
無形固定資産	76,893	64,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,079	1,897,106
その他	733,992	723,343
貸倒引当金	60,820	60,061
投資その他の資産合計	2,474,250	2,560,388
固定資産合計	3,558,959	3,614,337
資産合計	16,918,131	16,337,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,690,149	5,293,890
短期借入金	2,494,059	2,325,577
未払法人税等	117,844	41,171
賞与引当金	142,567	90,982
その他	225,627	231,523
流動負債合計	8,670,247	7,983,145
固定負債		
退職給付に係る負債	283,907	267,451
資産除去債務	79,387	80,190
その他	151,334	147,274
固定負債合計	514,629	494,916
負債合計	9,184,877	8,478,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,225,629	3,268,817
自己株式	123,035	123,274
株主資本合計	7,541,825	7,584,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,495	255,698
為替換算調整勘定	933	18,499
その他の包括利益累計額合計	191,428	274,198
純資産合計	7,733,254	7,858,972
負債純資産合計	16,918,131	16,337,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	9,988,897	9,883,991
売上原価	8,073,954	7,992,168
売上総利益	1,914,943	1,891,822
販売費及び一般管理費	1,795,283	1,758,429
営業利益	119,659	133,392
営業外収益		
受取利息	5,729	5,723
受取配当金	16,748	17,588
受取賃貸料	10,950	10,978
その他	12,245	5,640
営業外収益合計	45,673	39,931
営業外費用		
支払利息	6,933	6,352
賃貸用資産減価償却費	3,397	2,758
為替差損	2,921	7,872
その他	1,936	1,922
営業外費用合計	15,189	18,906
経常利益	150,144	154,417
特別損失		
固定資産売却損	-	1,609
固定資産除却損	3,107	2,042
ゴルフ会員権売却損	3,045	-
特別損失合計	6,152	3,652
税金等調整前四半期純利益	143,991	150,765
法人税、住民税及び事業税	44,888	33,937
法人税等調整額	23,332	24,313
法人税等合計	68,221	58,251
少数株主損益調整前四半期純利益	75,770	92,513
四半期純利益	75,770	92,513

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,770	92,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,464	65,202
為替換算調整勘定	15,372	17,566
その他の包括利益合計	32,091	82,769
四半期包括利益	107,861	175,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,861	175,283

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,991	150,765
減価償却費	73,817	49,867
賞与引当金の増減額(は減少)	12,602	51,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,244	954
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,708	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,456
受取利息及び受取配当金	22,478	23,312
支払利息	6,933	6,352
固定資産除売却損益(は益)	3,107	3,652
売上債権の増減額(は増加)	970,268	281,458
たな卸資産の増減額(は増加)	4,836	87,004
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,282	11,543
仕入債務の増減額(は減少)	765,038	397,722
その他の負債の増減額(は減少)	39,360	491
その他	49,938	2,920
小計	276,192	77,143
利息及び配当金の受取額	22,657	23,313
利息の支払額	7,019	6,375
法人税等の支払額	52,890	106,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,938	166,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,349	10,641
有形固定資産の売却による収入	136	220
無形固定資産の取得による支出	-	2,033
投資有価証券の取得による支出	31,744	6,545
その他	10,896	17,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,060	36,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	121,351	189,751
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,902	5,961
自己株式の取得による支出	140	239
配当金の支払額	49,331	49,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,977	245,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,625	3,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,230	445,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,668	2,730,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,741,899	2,285,180

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	504,834千円	498,491千円
賞与引当金繰入額	88,038	87,886
退職給付費用	48,522	37,468

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,741,899千円	2,285,180千円
現金及び現金同等物	2,741,899	2,285,180

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	49,328	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	49,322	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しており
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円67銭	9円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,770	92,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,770	92,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,866	9,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....49,322千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。